

## 感染急拡大に野党側の陰謀論も、コロナで混迷を深める台湾の政局

「ウィズコロナ政策」に舵を切った蔡英文政権に吹く逆風

2022/6/7 JBpress



2022年「台湾国際コンピュータ見本市」の開会式に出席した台湾の蔡英文総統（資料写真、2022年5月24日、写真：ロイター/アフロ）

台湾では今年（2022年）3月末から、新型コロナウイルスの感染拡大に改めて警戒が高まっていた。4月末には1日当たりの新たな市中感染者が初めて1万人を超え、5月27日には9万4808人に達した。その後、新規感染者数は下落傾向にあるが、感染拡大を許してしまった蔡英文政権は批判を浴びている。

### 感染拡大の原因の1つは入国制限の緩和

今から1年前の2021年5月19日、台湾当局はコロナ感染症について、4段階ある警戒レベル（「4」が最も厳格）を全県市で「警戒レベル3」に引き上げた。厳しい警戒措置はおおよそ2カ月続いたが、8月にはほぼ正常な日常生活を取り戻していた。

2022年に入り、当局は隔離規制を徐々に緩和し、1月末～2月上旬にかけての春節は海外からも家族や親戚が帰省し、観光や飲食など外出を楽しんだ。ところが、3月末～4月にかけてオミクロン株の感染者が爆発的に増加してしまう。

中国・上海のようなロックダウンこそないものの、5月下旬の時点で「街には人影がなくなった」（台北市に住む陳慧文さん、仮名）。住民が感染を恐れて外に出なくなったのだ。

昨年の厳格な警戒措置に見るように、台湾でも当初は「ゼロコロナ政策」が採られていた。しかし、「ゼロコロナ政策」はコスト負担が大きく、国境の封鎖が続けば国際貿易にも影響する。そのため、蔡英文（民進党）政権は4月上旬、「ウィズコロナ政策」への転換を決断した。

市民の間でも、国際社会との往来の途絶をこれ以上望まない声は強く、当初は「ウィズコロナ政策」への転換に異論はなかったようだ。しかし、3月末から感染者数が増加し始め

ると、「規制緩和が新規感染者数の激増をもたらしたのではないかと懸念する声も出てきた。

「欧米や韓国など国際社会に急いで足並みを合わせようとしたからだ」「規制緩和前の準備や対策が足りなかった」など、台湾当局を批判する声も相次いだ。実際に、台北市と新北市ではPCR検査ステーションや検査キット、病床数や治療薬の不足などが表面化した。

### 政治に利用されるコロナ感染急拡大

5月に行われた民間調査によると、蔡英文政権に対する執政満足度は、「満足している」が49.9%（前月比6.1%減）、「満足していない」が44.8%（前月比5.6%増）となった。

感染者数が増えれば、野党（国民党・民衆党）は「政権与党（民進党）の失策だ」と世論を有利に誘導できる。台湾の野党寄りメディアの中には、感染急拡大を政治利用し、「蔡英文政権は地獄の入り口に立たされている」などと、民進党に打撃を与えようとする論調もみられる。

一方、市民からはこんな声も聞かれる。

「感染者が増えているのは新北市と台北市ですが、新北市は国民党、台北市は民衆党と、いずれも野党の地盤です。あり得ないとは思いますが、『感染の拡大は、民進党を陥れるための陰謀であり人為的なものだ』と主張する人もいます」（台湾北部の新北市に住む王志明さん：仮名）

台湾は、オミクロン株の感染が拡大する前まではコロナ封じ込めに成功した“優等生”だった。それだけに、市民の間で不安のさざ波が広がっている様子が伺える。

### 「台湾独立」から路線変更した台北市長

ちなみに現在、台北市長を務めるのは、2014年11月の市長選挙で民進党の支持を得て無所属で出馬し、当選した外科医出身の柯文哲氏だ。台北市長就任前は、民進党の陳水扁氏（1994年に台北市長に当選）の医学界後援会幹部であり、2012年の総統選挙では蔡英文氏を支持していた。2年前にECMO（体外式膜型人工肺）を初めて台湾に導入したコロナ対策の第一人者として注目された人物でもある。

しかし、柯氏は台北市長就任後、支持母体である民進党の党是「台湾独立」の主張と距離をとるようになる。そして2019年8月に「台湾民衆党」を結党し、自ら党首に就任した。

「台湾独立」から路線変更した柯文哲氏は、次の台湾総統選（2024年）に意欲的だが、一部の台北市民は「あらゆる手を使ってでも総統になろうとしている」と冷ややかな反応を示している。こうした“変わり身が早い人物”に関心を持つのが、中国だ。日本に帰化した台湾ウォッチャーの李明啓さん（仮名）は「中国は『台湾独立』を掲げる民進党が、敗北しさえすればいいと思っています。柯文哲氏に対して資金的なサポートを惜しまないのではないのでしょうか」と推測している

台湾は、次期総統選（2024年）の前哨戦ともなる統一地方選挙を今年11月に控えている。国民党はこのほど、蒋介石元総統の曾孫である蒋万安氏を台北市長選の公認候補として擁立した。一方、民進党は5月の感染拡大に直面し、公認候補の擁立に腐心している。台湾衛生福利部の陳時中部長（日本の厚生労働大臣に相当）も民進党の候補の一人だが、感染が拡大すればするほど「封じ込めに失敗した張本人」のレッテルを貼られることになる。オミクロン株の拡大は、野党にとって現政権を倒すための恰好の材料となっている。

### 「コロナ保険」も大きな原因？

オミクロン株拡大の原因について、前出の陳慧文さんは「『コロナ保険』も大きな原因の一つではないか、といわれています」と話す。

台湾では昨年、多くの保険会社が「コロナ保険」の販売を開始した。損保保険を扱う台湾産物保険の場合、500台湾ドル（約2200円）という格安の保険料で加入し、コロナに感染して隔離や治療の対象になると5万台湾ドル（約22万円）を受け取ることができるという。保険会社には問い合わせや契約が殺到し、多くの市民が「コロナ保険」に加入した。「こうしたコロナ保険の加入者の中には『陽性者になることを望んでいる人』もいるようです。いわゆる保険金目当てです。中には家族で感染して喜んでいる家族もいます」（同）台湾北部の病院には、保険会社への保険金請求に必要なPCR検査証明書を取得するため、長蛇の列ができていると報じられている。こうした「密な状態」がかえって感染を拡大させているのではないかと懸念する声もある。

今後の台湾の政局、ひいては対中政策をも左右するだけに、「ウィズコロナ政策」の成否から目が離せない。